

I 130年をたどるために 年表(2006-2015年)

『建築雑誌 増刊 日本建築学会120年略史』(2007年1月刊)所載の青井哲人「IV年表」に続く、120周年以降2015年までの年表を作成した。

石樽督和 Masakazu Ishigure 明治大学助教

西暦	和暦	会員数(名) 総予算額(円)	運営・事業	提言・要望	出版	社会
2006	平成18	35,744名 1,796,921,000円	創立120周年記念事業 まちづくり支援建築会議設置 住まいづくり支援会議設置	建築学と本会の発展のための中長期計画 歌舞伎座の保存に関する要望書 東京中央郵便局庁舎・大阪中央郵便局庁舎の保存要望書 建築設計資格制度の改善に関する提言(建築関係11団体共同提言) 京都の都市景観の再生に関する第二次提言 中銀カプセルタワー保存要望書 健全な設計・生産システム構築のための提言 海溝型巨大地震による長周期地震動と土木・建築構造物の耐震性向上に関する共同提言(本会・土木学会)	AIJデジタルライブラリー開設 日本建築学会図書館デジタルアーカイブス開設 「日本建築学会叢書」刊行開始	年末年始日本海側豪雪被害 日本郵政株式会社発足 神戸空港開港 フィリピン・レイテ島土砂崩れ 世界推計人口65億人突破 イラク正式政府発足 インドネシア大地震・津波 バリアフリー法
2007	平成19	35,469名 1,740,486,000円	全国建築系大学教育連絡協議会の設立 日本建築学会教育賞の設置	福山市轄地区道路港湾整備事業に関する要望書 建築士試験要件見直しについての要望 (独)防災科学技術研究所・(独)海洋研究開発機構の統合に関する要望書 建造物の評価と保存活用ガイドライン	『信頼される建築をめざして——耐震強度偽装事件の再発防止に向けて』	防衛省発足 第1回東京マラソン 能登半島地震 赤ちゃんポスト設置 新潟県中越沖地震 郵政民営化
2008	平成20	35,536名 1,797,106,000円	法人制度基本問題検討委員会の設置 建築デザイン発表会の設置 若手奨励特別研究委員会の設置	男女共同参画推進行動計画について 東京中央郵便局庁舎・大阪中央郵便局庁舎保存要望書 三菱東京UFJ銀行貨幣資料館(旧名古屋銀行本店)の保存・活用に関する要望書 大阪府立総合青少年野外活動センターの保存に関する要望書	論文集・技術報告集の電子投稿・査読・公開システム運用開始 『建築雑誌』ホームページリニューアル	四川大地震発生 秋葉原無差別殺傷事件 岩手・宮城内陸地震 副都心線開業 観光庁発足 年越し派遣村開設
2009	平成21	34,919名 1,893,330,000円	新法人制度対応委員会の設置	提言「建築関連分野の地球温暖化対策ビジョン2050 —カーボン・ニュートラル化を目指して—」		桜島爆発的噴火 長期優良住宅普及促進法施行 裁判員裁判開始 消費者庁発足 普天間基地移設問題
2010	平成22	35,039名 1,714,332,000円	第二期新法人制度対応委員会の設置 新法人制度への対応のため、一般社団法人への移行を目指すことが決定(定款変更案、一般規則変更案、選挙規則変更案、代議員定数を見直した)	提言「建築の構造設計——そのあるべき姿」 東京都中央区に現存する復興小学校7校舎の保存要望書 法政大学55・58年館の保存活用に関する要望書		日本年金機構が発足 ハイチ地震 チリ大地震、日本大津波警報 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還 高速道路一部無料化始まる 羽田空港新国際線ターミナル開業 東北新幹線八戸・新青森間開通
2011	平成23	35,163名 1,664,399,000円	大災害調査復興支援本部の設置 東北地方太平洋沖地震調査復興支援本部の設置 災害情報収集支援室の設置	京都會館の保存要望書 提言「東北地方太平洋沖地震による巨大災害からの被災者の生活再建と地域の復旧・復興に日本建築学会は貢献します」 東北地方太平洋沖地震後の国土・地域復興に関する関連学協会会長共同アピール	論文集等の電子投稿・審査システムをバージョンアップ 災害情報アーカイブの開設 復旧・復興情報交換サイトの開設 AIJ Twitterアカウントを取得し情報発信を開始 『2011年東北地方太平洋沖地震災害調査速報』	霧島山新燃岳爆発的噴火 ニュージーランド・クライストチャーチ地震 東北地方太平洋沖地震 大津波東北地方沿岸部直撃

			東北地方太平洋沖地震被害調査連絡会発足(建築、土木、地盤工学、地震工学、機械5学協会)	「東北地方太平洋沖地震および一連の地震緊急調査報告会」における会長談 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震災害調査ガイドラインの改定について 東日本大震災国土・地域復興に関する7学会会長共同提言 東日本大震災からの復興に向けて 建築関連団体災害対策連絡会 共同アピール 建築の原点に立ち返る ―暮らしの場の再生と革新― 東日本大震災に鑑みて(第一次提言) 建築・まちづくり宣言(建築五会) マルグリット・プールジョフ・センター(旧ノートルダム修道院)の保存に関する要望書	AIJ英語ホームページをリニューアル 『地震リスク評価とリスクコミュニケーション』	福島第一原子力発電所事故 計画停電 トルコ・ヴァン地震
2012	平成24	35,114名 1,544,590,000円	一般社団法人へ移行 建築書店ArchiBooksオープン 国際担当副会長の設置 住まい・まちづくり支援建築会議を再編	国土・防災・減災政策の見直しに向けて ―巨大災害から生命と国土を守るために―(三十学会・共同声明) 東日本大震災復旧復興地域まちづくりのための提言 香川県庁舎東館(旧本館)の保存活用に関する要望書	AIJホームページをリニューアル 総合論文誌廃刊 AIJ発表論文等検索新システム公開 Facebookでの情報発信を開始 『Preliminary Reconnaissance Report of the 2011 Tohoku-Chiho Taiheiyo-Oki Earthquake』	福島第一原子力発電所1~4号機が 廃炉 東京スカイツリーが開業 九州北部豪雨 東京駅丸の内駅舎復原工事竣工 中央道笹子トンネル崩落事故 国立近現代建築資料館設置
2013	平成25	34,978名 1,582,220,000円	建築討論委員会の設置 日本建築学会著作賞・作品選集新人賞の設置 子ども教育支援建築会議の設置	建築関連5団体「建築・まちづくり宣言」および「建築・まちづくり宣言の目指すところ」 建築の原点に立ち返る ―暮らしの場の再生と革新― 東日本大震災に鑑みて(第二次提言) 神奈川県立近代美術館の保存活用に関する要望書	論文集の日本語論文に英語要約付加を必須化 JAABEを年3回刊行に増刊	淡路島地震 富士山世界文化遺産に登録 2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定 パキスタン南西部大地震 伊豆大島で土石流災害
2014	平成26	34,685名 1,412,520,000円	各選挙に電子投票を採用 日本建築学会倫理綱領・行動規範の英語版を作成 役員賠償責任保険に加入 建築・都市関連18団体設立の低炭素社会推進会議に参加	就職活動時期に関する日本経済団体連合会指針に対する意見と建築系教育界からの要望 大丸心齋橋店本館の保存活用に関する要望書 「北九州市立八幡図書館」と「北九州市立八幡市民会館」の保存活用に関する要望書 初代松江警察署庁舎の保存活用に関する要望書 Joint Statement of 30 Disaster-Related Academic Societies of Japan Global Sharing of the Findings from the Past Great Earthquake Disasters in Japan	WEB版「建築討論」創刊 『東日本大震災合同調査報告 建築編3 鉄骨造建築物/シェル・空間構造』	2度にわたる大雪被害 集団的自衛権認める憲法解釈変更閣議決定 広島豪雨土砂崩れ 御嶽山噴火 長野県北部地震 特定秘密保護法施行 東京駅開業100周年
2015	平成27	34,696名 1,418,380,000円	インドネシア建築学会と協力協定を締結 特定個人情報取扱規程を制定	提言「地球温暖化対策アクションプラン2050 ―建築関連分野のカーボン・ニュートラル化への道筋―」 奈良少年刑務所の保存活用に関する要望書 旭川市総合庁舎の保存活用に関する要望書	『東日本大震災合同調査報告 建築編2 プレストレストコンクリート造建築物/鉄骨鉄筋コンクリート造建築物/壁式構造・組積造』 『東日本大震災合同調査報告 建築編5 建築基礎構造/津波の特性と被害』 『東日本大震災合同調査報告 建築編1 鉄筋コンクリート造建築物』 『東日本大震災合同調査報告 建築編8 建築設備・建築環境』 『東日本大震災合同調査報告 建築編4 木造建築物/歴史的建造物の被害』	北陸新幹線開業(長野―金沢間) ネパール中部地震 関東・東北豪雨 安全保障関連法が成立 マイナンバー制度関連法施行 建物杭データ偽装事件